

令和7年度 エネルギー関連助成等制度一覧

【事業者向け】

自治体名	制度の名称	予算額	助成の対象		助成等の方法	助成等の額 (補助率・補助額・融資利率・融資上限等)	助成等の条件	助成予定件数	公募期間(予定)	助成等の問い合わせ先		HPのURL	備考
			エネルギーの種類等							担当部署名	電話番号		
			種類等	詳細									
北九州市	中小企業の3E・Action(創エネ・省エネ・蓄エネ)応援事業補助金	35,000千円	再エネ	再エネ全般	補助	●補助対象経費 (A) 再エネ100%電力関連設備(新設・更新どちらでも可) 自家消費型太陽光発電設備、小型風力発電設備、蓄電池 (B) トップランナー基準達成等のエネルギー関連設備の例(更新に限る) 高効率空調設備、業務用給湯器、高効率ボイラ(木質バイオマスボイラ含む)、変圧器、冷凍冷蔵設備、LED照明(高天井等のHIDランプ更新に限る)、コージェネレーションシステム、遮熱塗料、節水型トイレ、二重サッシ、断熱材、節水型便器等 (C) 電気自動車関連 電動車(EV及びPHV・PHEVを含む)とV2H充放電設備・充電設備 上記、(A)、(B)、(C)の設置にかかる設備代及び工事費 ●補助対象額 1. 上記(A)のうち自家消費型太陽光発電設備は700出力(kw)あたり7万円以内、小型風力発電設備は補助対象経費の3分の1以内で上限10万円、蓄電池は補助対象経費の3分の1以内(他の補助金との併用不可) 2. (B)の合計の3分の1以内(他の補助金との併用不可) 3. (C)の1組につき80万円(国等補助金との併用可)※EVと普通充電器の組み合わせについては60万円 合計で50万円から500万円まで(太陽光発電設備と蓄電池をセットでの導入する場合600万円)。 ただし、中小企業基本法に定める小規模企業者は、補助額の下限はありません。	●補助対象者 ・補助対象事業の完了までに電力会社と脱炭素電力(非化石証書等を含む)の仕様を満たす供給契約を締結しているもの(補助対象事業が完了したとき契約書の写し等を提出できること) ・中小企業基本法第2条に規定する中小企業者で市内に事業所を置くもの ・中小企業団体の組織に関する法律第3条第1項各号に掲げる中小企業団体のうち、市長が認めるもの(中小企業で構成する組合など) ・商店街振興組合法第2条第1項に規定する商店街振興組合及び商店街振興組合連合会のうち、市長が認めるもの ・法人税法第2条第6号に規定する法人のうち、市長が認めるもの(医療法人、社会福祉法人等)	予算の範囲	令和7年5月～令和7年7月	再生可能エネルギー導入推進課	093-582-2238	https://www.city.kitakyushu.jp/kankyou/29000025.html	※詳細についてはHPまたはお問い合わせください。
			省エネ	省エネ全般									
			蓄電池	蓄電池									
			コージェネ	コージェネ全般									
			次世代自動車	電気自動車									
			次世代自動車	電気自動車用充電設備									
			その他	その他(助成等の条件に記入)									

令和7年度 エネルギー関連助成等制度一覧

【事業者向け】

自治体名	制度の名称	予算額	助成の対象		助成等の方法	助成等の額 (補助率・補助額・融資利率・融資上限等)	助成等の条件	助成予定件数	公募期間(予定)	助成等の問い合わせ先		HPのURL	備考
			エネルギーの種類等							担当部署名	電話番号		
			種類等	詳細									
福岡市	事業所の省エネ設備導入支援事業	48,100千円	省エネ	その他(助成等の条件に記入)	補助	省エネ設備の費用の一部を助成 ●機器費の1/2(上限300万円)	●補助対象者 市内に事業所を有する中小企業者等 (※別途要件あり) ●補助対象設備 LED照明 (調光制御機能を有するLEDに限る) ・LED照明からLED照明に更新する場合を除く。 ・同時に調光設備を導入する場合には、スケジュール制御、明るさセンサによる一定照度制御、在/不在調光制御、のいずれかの機能を有するものとする。	<補助枠> 4,000万円	令和7年5月7日 ～令和7年11月28日	福岡市事業所の省エネ設備導入支援事業補助金交付事務局 (担当:株式会社アーストンコンサルティング)	092-292-1719	https://www.city.fukuoka.lg.jp/kankyo/-/suishin/hp/shoenesetsubireiwa.6.html	(環境局脱炭素事業推進課 092-711-4204)
	事業所の再エネ設備導入支援事業	25,100千円	再エネ	太陽光発電	補助	太陽光発電設備の設置費用の一部を助成 ●発電出力(※)1kWあたり5万円(上限額500万円) ※太陽光モジュールの公称最大出力の合計値とパワーコンディショナの定格出力の合計値のいずれか小さいほうをいう。	●補助対象者 市内に事業所を有する事業者、PPA事業者 (※別途要件あり) ●補助対象設備の要件 ・発電して需要家に供給した環境価値は需要家に帰属させること ・FIT(固定価格買取制度)又はFIPの認定を取得しないこと ・導入する設備から得られる電力量の50%以上を自家消費すること ※その他要件あり	<補助枠> 2,500万円	令和7年5月7日 ～令和7年11月28日	環境局脱炭素事業推進課	092-711-4204	https://www.city.fukuoka.lg.jp/kankyo/-/suishin/hp/saienetsubireiwa.6.html	(環境局脱炭素事業推進課 092-711-4204)
	金融機関と連携したカーボンニュートラル経営促進事業	9,467千円	その他	その他(助成等の条件に記入)	補助	温室効果ガス(CO ₂)排出削減を目的としたSLL(サステナビリティ・リンク・ローン)で融資を受ける際の手数料を一部助成 ●融資手数料の1/2(上限30万円)	●補助対象者 市内に事業所を有する民間事業者、個人事業主 ●補助対象ローン 市内に本店又は支店等を有する金融機関が取り扱っているSLLのうち、市が承認し登録されたもの ●補助の交付要件 ・SLL契約時のKPI(キー・パフォーマンス・インジケータ)、SPTs(サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット)を事業所での温室効果ガス(CO ₂)排出量の削減目標で設定していること ※その他要件あり	<補助枠> 900万円	令和7年5月7日 ～令和8年1月30日	環境局脱炭素事業推進課	092-711-4204	https://www.city.fukuoka.lg.jp/kankyo/-/suishin/hp/cn-keisokuks-hin.html	(環境局脱炭素事業推進課 092-711-4204)
	福岡市商工金融資金 カーボンニュートラル資金	379,000千円	再エネ	再エネ全般	融資	カーボンニュートラルの実現に向け、再エネ・省エネ設備の導入を行う福岡市内の中小企業者を対象とする融資制度 ●融資期間:15年以内(措置期間2年以内) ●融資利率:年1.1% ●保証料率:年0.23～1.30% ●担保:必要に応じて徴求 ●保証人:個人は不要、法人は代表者	●融資対象者 市内に事業所があり、事業を営んでいる中小企業者 (個人、法人、組合) ※ 別途要件あり ●融資対象設備 (1)再生可能エネルギー設備又は省エネルギー設備 (2)次世代自動車 ※次世代自動車(EV、PHEV、HV、FCV等)及びEVの充電設備	-	-	経済文化観光局経営支援課	092-441-2171	http://www.city.fukuoka.lg.jp/keizai/keieishien/index.html	
省エネ			省エネ全般										
次世代自動車			その他(助成等の条件に記入)										
久留米市	久留米市脱炭素経営推進事業補助金	566千円	その他	その他(助成等の条件に記入)		●エコアクション21認証取得促進事業 補助対象経費の2分の1以内・上限100千円 ●民間建築物ZEB化サポート事業 補助対象経費の3/4以内・上限60千円 ●省エネ診断事業 補助対象経費の3/4以内・上限17千円 ●温室効果ガス排出量可視化サービス導入事業 補助対象経費の1/2以内 上限10千円/月(60千円/年)	次の各号に掲げる要件と補助事業ごとに掲げる要件をすべて満たすこと。 ●久留米市内に本店または事業所を有する事業者 ●久留米市環境共生都市づくり協定を締結していること 市税を滞納していないこと ●エコアクション21認証取得促進事業市内で1年以上同一事業を営み、初めてエコアクション21の認証・登録を受けたもの	10件	令和7年4月～令和8年3月	環境政策課	0942-30-9146	https://www.city.kurume.fukuoka.jp/1050kurashi/2_030kankyougomi/3160hoiyo/2023-0327-1101-199.html	

令和7年度 エネルギー関連助成等制度一覧

【事業者向け】

自治体名	制度の名称	予算額	助成の対象		助成等の方法	助成等の額 (補助率・補助額・融資利率・融資上限等)	助成等の条件	助成予定件数	公募期間(予定)	助成等の問い合わせ先		HPのURL	備考
			エネルギーの種類等							担当部署名	電話番号		
			種類等	詳細									
直方市	わがまち特例の導入	-	再エネ	再エネ全般	その他(助成等の条件に記入)	課税標準の特例率は、以下の通り ①太陽光(1000kw未満)・風力(20kw以上)・地熱(1000kw以上)・バイオマス(10000kw以上20000kw未満):2/3 ②特定太陽光(1000kw以上)・特定風力(20kw未満)・水力(5000kw以上):3/4 ③特定水力(5000kw未満)・特定地熱(1000kw以上)・特定バイオマス(10000kw未満):1/2 ④特定バイオマス(10000kw以上20000kw未満)	令和6年4月1日～令和8年3月31日までの期間に新たに取得されたものの。 太陽光発電及び特定太陽光発電に関しては、FIT制度の対象外であって政府の補助を受けて取得した設備に限る。	-	令和6年6月28日 ～令和8年3月31日	税務課	0949-25-2143		
	直方市省エネルギー設備導入費等補助金	600千円	省エネ	省エネ全般	補助	診断に要する費用に国の補助金が充当されている省エネルギー診断費用のうち、自己負担分に相当する費用(搬込手数料を除く。)	●補助対象事業 ・市内の事業所等に対する省エネルギー診断とする。 ・省エネルギー診断は、補助金の交付を申請する年度の4月1日以降に受診したものに限る。 ●補助対象者 ・市内に事業所等を置く中小企業者等であること。 ・法人市民税又は個人市民税の納税地が直方市であり、直近の事業年度の申告を終えていること。ただし、正当な理由により申告できない場合は、この限りでない。 ・市税の滞納がないこと。 ・他の機関から同様の補助金の交付を受けていないこと。 ・直方市暴力団等追放推進条例(平成20年直方市条例第20号)第2条に規定する暴力団、暴力団関係団体、暴力団員及び暴力団関係者でないこと。 ・風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)第2条第5項に規定する性風俗関連特殊営業に係る事業を営んでいないこと。 ・社会常識上又は倫理上好ましくない事業を行っていないこと。 ・宗教活動又は政治活動が目的でないこと。	30					
		10,000千円	省エネ	高効率照明・LED照明	補助	100万円を限度として対象設備の購入及び設置工事に要する経費(消費税及び地方消費税額を除く。の3分の1に相当する額を補助※対象設備または機器(1) LED照明(左記と同時に導入する調光制御設備を含む。) (2) 高効率空調設備(高効率換気設備を含む。) (3) 業務用給湯設備 (4) 変圧器 (5) 冷凍冷蔵機器 (6) 高効率ボイラ (7) エネルギーマネジメントシステム(他の対象設備と同時に導入する場合に限り認める。) (8) 高効率コージェネレーション (9) 産業用モーター	●補助対象事業 事前に受診した省エネルギー診断の結果に基づいて省エネルギー効果の高い機器又は設備を導入する事業。 ●補助対象者 ・市内に事業所等を置く中小企業者等であること。 ・法人市民税又は個人市民税の納税地が直方市であり、直近の事業年度の申告を終えていること。ただし、正当な理由により申告できない場合は、この限りでない。 ・市税の滞納がないこと。 ・他の機関から同様の補助金の交付を受けていないこと。 ・直方市暴力団等追放推進条例(平成20年直方市条例第20号)第2条に規定する暴力団、暴力団関係団体、暴力団員及び暴力団関係者でないこと。 ・風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)第2条第5項に規定する性風俗関連特殊営業に係る事業を営んでいないこと。 ・社会常識上又は倫理上好ましくない事業を行っていないこと。 ・宗教活動又は政治活動が目的でないこと。	15	令和7年5月1日 ～令和7年10月31日	環境政策課	0949-25-2123	https://city.nogata.fukuo-kaj.jp/kurashi/_15345/_9954/_14425/_14323.html	
			省エネ	高効率空調設備									
			省エネ	省エネ型空調設備									
コージェネ	事業用コージェネレーションシステム												

令和7年度 エネルギー関連助成等制度一覧

【事業者向け】

自治体名	制度の名称	予算額	助成の対象		助成等の方法	助成等の額 (補助率・補助額・融資利率・融資上限等)	助成等の条件	助成予定件数	公募期間(予定)	助成等の問い合わせ先		HPのURL	備考
			エネルギーの種類等							担当部署名	電話番号		
			種類等	詳細									
大野城市	再生可能エネルギー機器等設置費補助金交付事業	25,320千円	再エネ	太陽光発電	補助	・太陽光発電システム 1kWあたり2万円(上限:5kW分) ※設置などの契約の相手が市内の事業者の場合は、1kWあたり5千円を加算 ・定置用蓄電システム 上限8万円 ・HEMS 上限2万円 ・V2H充放電設備 上限8万円	・市内に住所・所在地を有する ・市税に滞納がない ・暴力団でない 等	・太陽光発電システム150件(+市内事業者加算20件) ・定置用蓄電池システム100件 ・HEMS 75件 ・V2H充放電設備 4件	令和7年4月～令和8年3月	環境経済部循環型社会推進課	092-580-1886	http://www.city.onojo.fukuoka.jp/s068/saiseikanou.html	
			蓄電池	蓄電池									
			エネマネ	エネマネ									
			その他	その他(助成等の額に記入)									
大野城市	次世代自動車普及促進補助金交付事業	8,000千円	次世代自動車		補助	・電気自動車 10万円 ・プラグインハイブリッド自動車 5万円 ・燃料電池自動車 20万円 ・充電器 購入費の3分の1(上限8万円)	・市内に住所・所在地を有する ・市税に滞納がない ・暴力団でない 等	・電気自動車 60件 ・プラグインハイブリッド自動車 20件 ・燃料電池自動車 1件 ・充電器 20件	令和7年4月～令和8年3月	環境経済部循環型社会推進課	092-580-1886	https://www.city.onojo.fukuoka.jp/s068/030/010/030/20230714153727.html	
	省エネ診断受診支援補助金交付事業	168千円	支援サービス	その他(助成等の要件に記入)	補助	省エネ最適化診断、省エネお助け隊による診断又は省エネクイック診断に要した自己負担額の全額	・市内に所在地を有する ・市税に滞納がない ・暴力団でない 等	10件	令和7年4月～令和8年3月	環境経済部循環型社会推進課	092-580-1886	https://www.city.onojo.fukuoka.jp/s068/030/010/shouenesindan.html	
	宗像市	宗像市地域脱炭素移行・再生エネ推進重点対策加速化事業	324,064千円(事業総額)	再エネ	太陽光発電	補助	補助額＝5万円／kW	* 導入する設備により発電する電力量の50%以上を自家消費すること 他	-	申請期限:12月25日	脱炭素社会推進課	0940-36-9875	https://www.city.munakata.lg.jp/kiji0037712/index.html
宗像市	宗像市地域脱炭素移行・再生エネ推進重点対策加速化事業	324,064千円(事業総額)	蓄電池	蓄電池	補助	補助率＝設置費用の3分の1	* 上記の太陽光発電設備の設置に付帯するものに限る(蓄電池のみの設置は不可) * 1kW 当たりの価格が16万円以下のもの(工事費込み、税抜き) 他	-	申請期限:12月25日	脱炭素社会推進課	0940-36-9875	https://www.city.munakata.lg.jp/kiji0037712/index.html	左記載の他にも要件等がございますので、HP等でご確認ください。
古賀市	古賀市温室効果ガス排出量可視化システム導入費補助事業	500千円	その他	その他(助成等の条件に記入)	補助	補助率1/2、補助上限額10万円/社	補助対象者 市内に事業所を有する中堅・中小企業※別途要件あり 補助対象経費	5社	令和7年4月～令和8年3月	古賀市環境課	092-942-1127	https://www.city.koga.fukuoka.jp/cityhall/work/kanryo/007.php	補助事業開始時に市HP等で公開いたします
みやま市	みやま市大規模太陽光発電設置促進条例	-	再エネ	太陽光発電	課税控除	大規模太陽光発電設備最大出力が50kWh以上、市内において大規模太陽光発電設備を設置した事業者(個人事業者含む)を対象に、大規模太陽光発電設備に課される固定資産税(償却資産に関するもの)の中から当該額に6分の1を乗じた額を減する	大規模太陽光発電設備最大出力が50kWh以上、市内において大規模太陽光発電設備を設置した事業者(個人事業者含む)	-	令和7年4月～令和8年3月	環境政策課	0944-641545	https://www.city.miyama.lg.jp/s031/kurashi/taisaku/030/020/010/20200106235000.html	

令和7年度 エネルギー関連助成等制度一覧

【事業者向け】

自治体名	制度の名称	予算額	助成の対象		助成等の方法	助成等の額 (補助率・補助額・融資利率・融資上限等)	助成等の条件	助成予定件数	公募期間(予定)	助成等の問い合わせ先		HPのURL	備考
			エネルギーの種類等							担当部署名	電話番号		
			種類等	詳細									
糸島市	脱炭素推進重点対策加速化事業	97,867千円	再エネ	太陽光発電	補助	設置費用(工事費、設備費)の1/2 ※市の予算の範囲内。	〇市の公共施設(市庁舎屋根)に太陽光発電設備をリースで設置する 事業者に設置費用の1/2を補助	1件	公募型プロポーザル R7.7.1～	環境政策課	092-332-2068	https://www.city.itoshima.lg.jp/s011/010/010/060/zercarbon_company/r7-pv-proposal.html	
			再エネ	太陽光発電	補助	出力1kWあたり70,000円	〇戸建住宅に太陽光発電を設置するリース事業者 〇糸島市太陽光リースプラン登録制度の登録事業者 〇FIT及びFIPの認定を受けないこと 〇発電電力の30%以上を自家消費すること 〇リース料から補助金額を控除すること ※別途要件あり	30件				https://www.city.itoshima.lg.jp/s011/010/010/060/zercarbon_citizen/r7juten_lease.html	リースプラン登録制度 https://www.city.itoshima.lg.jp/s011/010/010/060/zercarbon_citizen/r7.zero_yen_pv.html
			蓄電池	蓄電池	補助	設置費用の3分の1 (蓄電容量10kWh相当額を上限) 1kWhあたり設置費用(工事費込、税抜)の額(1,000円未満切捨)が <153,000円超の場合> かつ10kWh以下…51,000円×蓄電容量 かつ10kWh超…51,000円×10 <153,000円以下の場合> かつ10kWh以下…設置費用×1/3 かつ10kWh超…1kWhあたり設置費用×10×1/3	〇上記太陽光発電の付帯設備であること 〇国の基準に適合する蓄電システムであること 〇糸島市太陽光リースプラン登録制度の登録事業者 〇リース料から補助金額を控除すること ※別途要件あり	30件				https://www.city.itoshima.lg.jp/s011/010/010/060/zercarbon_citizen/r7juten_lease.html	リースプラン登録制度 https://www.city.itoshima.lg.jp/s011/010/010/060/zercarbon_citizen/r7.zero_yen_pv.html
			再エネ	太陽光発電	補助	出力1kWあたり50,000円(上限175kW)	〇市内の事業所等に太陽光発電を設置するPPA/リース事業者 〇FIT、FIPの認定を受けないこと 〇発電電力の50%以上を自家消費すること 〇PPA料金またはリース料から補助金額を控除すること ※別途要件あり	2件	R7.6.10 ～ R7.11.28			https://www.city.itoshima.lg.jp/s011/010/010/060/zercarbon_company/r7juten_jigyosyo_ppa_lease.html	
			蓄電池	蓄電池	補助	設置費用の3分の1 (蓄電容量20kWh相当額を上限) 1kWhあたり設置費用(工事費込、税抜)の額(1,000円未満切捨)が <189,000円超の場合> かつ20kWh以下…63,000円×蓄電容量 かつ20kWh超…63,000円×20 <189,000円以下の場合> かつ20kWh以下…設置費用×1/3 かつ20kWh超…1kWhあたり設置費用×20×1/3 ※家庭用蓄電システムを導入する場合は家庭用に準じる。	〇上記太陽光発電の付帯設備であること 〇国の基準に適合する蓄電システムであること 〇PPA料金またはリース料から補助金額を控除すること ※別途要件あり	2件	R7.6.10 ～ R7.11.28			https://www.city.itoshima.lg.jp/s011/010/010/060/zercarbon_company/r7juten_jigyosyo_ppa_lease.html	
	事業所脱炭素化モデルづくり事業	8,250千円 運営費用等を含む。	支援サービス	その他(助成等の要件に記入)	その他(助成等の条件に記入)	①脱炭素経営計画策定の無償コンサルティング提供 ③温室効果ガス算定ツールの無償提供(期間限定)	市内に店舗、事務所、工場等を有する事業者であること	①3社 ②10社 ※変更可能性有	R7.5.27 ～ R7.7.10	環境政策課	092-332-2068	https://www.city.itoshima.lg.jp/s011/010/010/060/zercarbon_company/r7_gxsupport.html	